



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 東京都競馬株式会社

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,670	2.0	2,628	△10.3	2,609	△10.3	1,799	7.2
21年12月期	16,337	△1.6	2,931	△13.0	2,908	△13.7	1,679	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	6.29	—	3.6	4.2	15.8
21年12月期	5.87	—	3.4	4.8	17.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	61,502	51,016	82.9	178.39
21年12月期	62,092	50,102	80.7	175.16

(参考) 自己資本 22年12月期 51,016百万円 21年12月期 50,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,953	△3,843	△1,864	5,933
21年12月期	5,002	△3,914	△2,007	5,688

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00	858	51.1	1.7
22年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00	857	47.7	1.7
23年12月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		68.2	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,761	△4.7	322	△38.3	328	△36.8	97	△82.0	0.34
通期	16,191	△2.9	2,252	△14.3	2,256	△13.5	1,257	△30.1	4.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 287,648,547株 21年12月期 287,648,547株
② 期末自己株式数 22年12月期 1,663,185株 21年12月期 1,615,844株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,840	1.9	2,066	△19.1	2,051	△18.8	1,523	2.6
21年12月期	14,569	△1.1	2,553	△16.8	2,527	△17.3	1,484	△11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	5.33	—
21年12月期	5.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	54,314	45,140	83.1	157.84
21年12月期	55,388	44,516	80.4	155.63

（参考）自己資本 22年12月期 45,140百万円 21年12月期 44,516百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景に、企業収益の改善や民間設備投資の回復がみられたものの、急速な円高の進行やデフレの影響により、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、関係団体が施設の整備拡充とファンサービスの向上に努めながら、売上の増進と新規顧客の開拓に懸命な努力を続けましたが、事業不振により一部の競走場が廃止されるなど、依然として厳しい環境下におかれました。

この間、当社グループにおきましては、会社創立60周年記念事業として、推進してまいりました小林牧場内の「地方競馬調教用坂路」を1月に竣工させ、6月から本格的な利用を開始したほか、11月には倉庫賃貸事業において、顧客ニーズに的確に対応するため物流倉庫の建替に着手するなど、各事業場の整備拡充と資産の有効活用に努め、全部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、第87期連結会計年度の売上高は166億7千万円(前期比2.0%増)となりましたが、設備投資に係る減価償却費等の売上原価が増加したことから、営業利益は26億2千8百万円(同10.3%減)、経常利益は26億9百万円(同10.3%減)となりました。当期純利益は、地方競馬調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、17億9千9百万円(同7.2%増)となりました。

②事業別の概況

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービス提供を主体とした施設賃貸及び運営事業については、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分いたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明確にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」へそれぞれ名称変更を行っております。なお前期比較は、新たなセグメントに組替えた金額に基づき記載しております。

[競馬施設事業]

競馬施設事業におきましては、地方競馬全16主催者が新たに構築する地方競馬共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)事業において、整備実施者として、関連システムの開発に着手するなど、平成23年夏の稼働に向け、着実に整備事業を推進いたしました。

また、大井競馬場においては、正面入場口アーケード改修や東京モノレール大井競馬場前駅から競馬場北門入場口までの壁面の新装整備を実施するとともに、引き続き人気テレビ番組へ会場提供し、大井競馬場の知名度アップを図るなど、主催者と協力し、ファンサービスの向上と顧客層の拡大に努めました。

さらに、6月から本格的な利用を開始した小林牧場内の「地方競馬調教用坂路」につきましては、強い馬づくりによる競走番組の充実と売上の増進に貢献できるよう、安全な施設管理に取り組みしました。

この間、大井競馬は104日開催され、大井競馬場外発売所(後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他)及び在宅投票並びに南関東3競馬場(浦和、船橋、川崎)などの場外発売(広域場外を含む)を含めた投票券総売上高は970億9千8百万円でありました。前期と比べると、開催日数は1日増加いたしましたが、本場入場者が減少したこともあり、投票券総売上高は49億9千万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が48日、船橋競馬が53日、川崎競馬が64日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も440レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬施設事業の売上高は79億4千8百万円で、前期に比べて7億4百万円(8.1%)の減収となりました。

[オートレース施設事業]

オートレース施設事業におきましては、伊勢崎オートレース場において、来場者がよりレースを楽しめるようゴール照明設備や場内テレビの取替など施設整備を実施いたしました。

また、雑誌媒体と連携してオートバイ関連のイベントを実施したほか、「GIシルクカップ争奪戦」開催期間中に、伊勢崎特産の絹織物「いせさき銘仙」のファッションショーなど地域貢献イベントを実施し、主催者及び関係団体と協力し、オートレース場の活性化と新規顧客獲得に努めました。

この間、伊勢崎オートレースは87日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は112億8千万円でありました。前期と比べると、開催日数は1日増加したものの、当期はS

G競走（最高位格付競走）や正月開催がなかったことなどから、投票券売上高は7億7百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ316日実施され、投票券売上高は79億3千7百万円でありました。前期と比べると、実施日数が減少したこともあり投票券売上高は8億3千7百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース施設事業の売上高は5億8百万円で、前期に比べて3千6百万円（6.7%）の減収となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、4月に急流下りのボートをイメージした新アトラクション「スピン・ディンギー」を導入し、7月にはアドベンチャーラグーン（屋外プールエリア）に、約20mの高さから急勾配を滑走する2種類のウォータースライダー「タワーズロック」を新設するなど園内施設の充実を図り、いずれも好評を博し集客に大きく寄与いたしました。

また、4月に「第1回秋川桜まつり」、6月に恒例の「あじさい観賞」を開催し、地元関係団体の協力により特産品の販売会を行なったほか、夏季期間には、FMラジオの公開放送などメディアを活用したイベントを実施いたしました。

さらに、オフシーズン対策として、デイキャンプ場を増設するとともに、幼稚園や学校等の遠足を誘致するなど積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は106万人で、遊園地事業の売上高は33億1百万円となりました。前期と比べると、「タワーズロック」の集客効果に加え、夏場の記録的な猛暑もあり、入場人員は14万人（15.8%）の増加、売上高は5億7千9百万円（21.3%）の増収となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流業界全般において荷主の在庫調整や拠点の統廃合が進むなか、賃料相場が依然として下落傾向にあるなど、厳しい環境下におかれましては。

この間、勝島地区においては、老朽化した既存倉庫3棟の解体・撤去を行い、土地の有効利用を目的とし、高層化による賃貸面積の拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応する大規模スペースを有し、免震構造を採用した（仮称）3号倉庫の建設に着手いたしました。

また、平和島1号及び2号倉庫のエレベーター制御盤取替や勝島配送センターの外壁塗装替など既存施設の整備改善に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の倉庫賃貸事業の売上高は34億2千4百万円で、倉庫建替に伴う一時解約や賃料減額などの影響により、前期に比べて1億3千2百万円（3.7%）の減収となりました。

[サービス事業]

当連結会計年度より、新たな事業部門として区分したサービス事業におきましては、前期にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の円滑な運営に努めるとともに、夏休みスペシャル企画、オープン1周年記念イベントやクリスマスイベントなどを実施し、集客向上と知名度アップに努めました。

また、賃貸マンション、コンビニエンスストア及びトランクルームなど既存事業におきましては、より一層の効率的な運営により、安定的な収益確保に努力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は14億8千8百万円で、「ウィラ大井」の通期稼働に伴う賃貸料収入の寄与により、前期に比べて6億2千7百万円（72.8%）の増収となりました。

③次期の見通し

今後の我が国経済は、世界経済の緩やかな改善などを背景に、回復基調をたどることが期待されますが、依然として続くデフレの影響や厳しい雇用情勢などから、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは、中長期的な視点に立ち、事業課題の徹底した検証を重ねて、将来の安定的な収益確保と顧客サービスの向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高161億9千1百万円、営業利益22億5千2百万円、経常利益22億5千6百万円、当期純利益12億5千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円減少し、615億2百万円となりました。これは営業未収入金が11億7千5百万円増加したのに対し、現金及び預金が2億6千4百万円、有価証券が6億8千5百万円、その他流動資産2億6千9百万円、無形固定資産が3億4千万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し、104億8千6百万円となりました。これは預り金を主な内容とするその他流動負債15億7千8百万円増加などに対し、工事代金を主な内容とする未払金が22億7千4百万円減少、長期借入金の返済額10億円の支払いなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し、510億1千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2千1百万円減少したのに対し、利益剰余金が9億4千1百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から82.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円、減価償却費30億3千万円、預り金の増加15億5千8百万円、有形固定資産の取得による支出50億4千万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し、59億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加11億7千5百万円、法人税等の支払額11億5千5百万円などに対し、税金等調整前当期純利益29億8千1百万円、減価償却費30億3千万円、預り金の増加15億5千8百万円などにより、59億5千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出50億4千万円などにより、38億4千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千7百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、18億6千4百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	80.0	81.0	82.6	80.7	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	148.1	117.9	64.0	61.7	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.2	1.0	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.0	46.1	55.6	67.6	103.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当1円50銭をお支払いさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

(1) 競馬施設事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

(2) オートレース施設事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

(3) 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(4) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

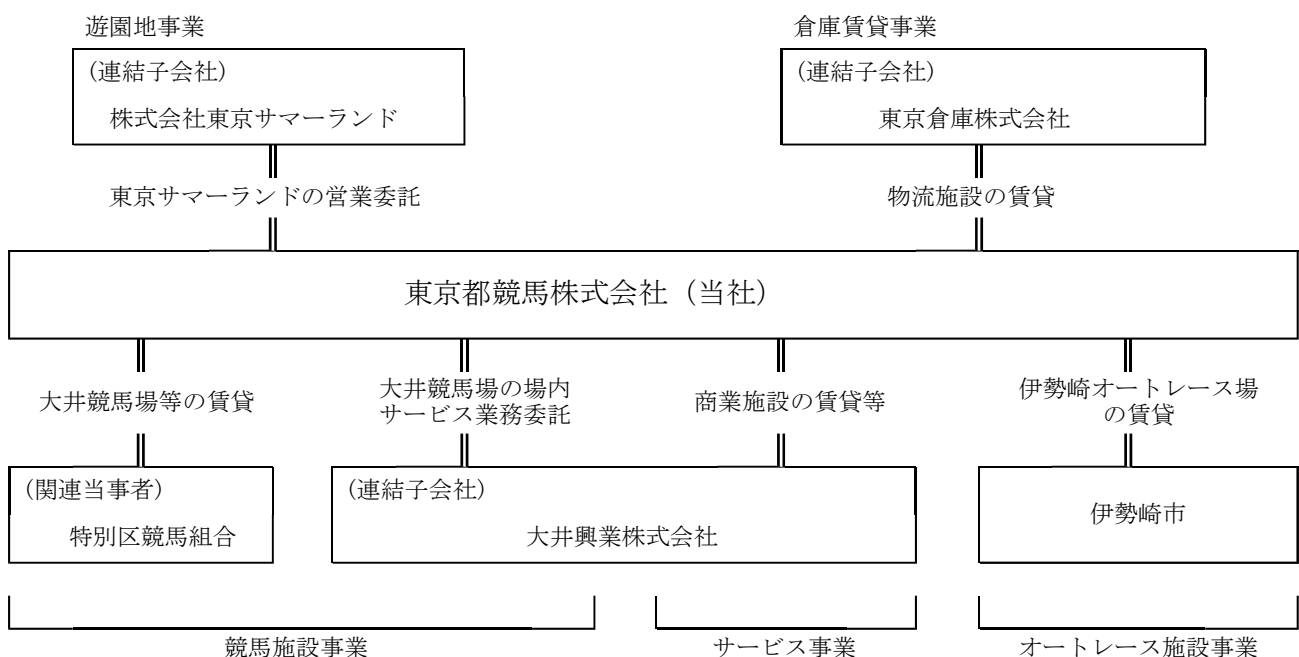
(5) サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場駅前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である大井興業株式会社へ賃貸しております。

なお、同社は当社から賃借した商業施設の管理・運営を行っております。

その他、賃貸マンション、コンビニエンスストア、トランクルームなどを運営しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めてまいりました。

今後とも、当社グループは具体的な事業展開にあたって、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念とし、それぞれが徹底した経費の削減と経営の合理化に努めるなど、現下の厳しい環境に対応しながら、顧客のニーズに沿った良好な施設環境を提供することにより、収益の向上に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、関連する業界を取り巻く厳しい環境に対応するため、中長期的な視点に立ち、より一層の合理化と安定的な収益確保に努めてまいります。また社会構造の変化に対し敏感かつ柔軟に対応しながら、将来に向けての基盤整備を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競馬施設事業におきましては、平成23年は、大井競馬のナイターレースが25周年を迎える節目の年であり、また4年振りの「JBC競走」開催、国際GI格付けとなった「東京大賞典競走」など注目度の高いレース・イベントが予定されていることから、これらの機会を活用し、大井競馬の振興を図るべく、主催者と協力し、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

また、地方競馬共同トータリゼータシステム構築事業におきましては、各主催者及び関係団体と連携をとりながら、円滑な稼働ができるよう、整備実施者としての役割を確実に実行してまいります。

オートレース施設事業におきましては、モータースポーツや地域振興等の集客イベントを主催者及び関係団体と連携して実施し、来場者増加策の推進と投票券売上の増進に努めてまいります。

また、施設の有効活用による収益の拡大に積極的に取り組むとともに、一層のコスト削減を図り、事業収支の改善を進めてまいります。

遊園地事業におきましては、来場者の安全を一層高めるため、安全管理体制を充実させるとともに、屋外遊園地の遊戯機器更新など園内整備に努めてまいります。

また、幼稚園、保育園、学校及び各種団体の利用を促進するため、それぞれのニーズにあった営業活動を積極的に展開するなど、新規顧客の獲得とオフシーズンの集客対策に力を入れてまいります。

倉庫賃貸事業におきましては、平成23年8月に竣工を予定している（仮称）3号倉庫の建設により増収を図るとともに、既存施設の整備改善を継続的に行い、顧客との信頼関係を強化し、安定した収益確保に努めてまいります。

サービス事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」について、引き続き節目でのイベント開催などPRに取り組むとともに、施設のより効率的な運営を図り、将来にわたる安定的な収益確保に向けた基盤整備に努めてまいります。

また、その他各事業につきましても、事業環境の変化に対応し、きめ細かなサービスの提供に努力してまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって各分野の事業を一層充実させ、社業の発展を目指すとともに、馬と子供たちの触れ合い事業や三宅島復興活動などの社会貢献活動に協力・支援し、併せて環境に配慮した施設の整備に努めながら、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを着実に推進し、企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198,115	5,933,846
営業未収入金	1,435,508	2,611,068
有価証券	2,740,892	2,055,656
商品	28,308	27,118
原材料	7,164	5,560
貯蔵品	23,618	18,829
繰延税金資産	107,437	107,403
その他	328,552	59,030
貸倒引当金	—	△646
流動資産合計	10,869,598	10,817,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,810,012	21,130,884
建物附属設備（純額）	6,080,434	5,716,365
構築物（純額）	6,790,005	7,699,232
機械装置及び運搬具（純額）	1,988,909	1,717,568
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	239,080	586,416
その他（純額）	419,675	413,602
有形固定資産合計	47,590,156	47,526,109
無形固定資産		
ソフトウェア	1,132,059	797,142
施設利用権	51,105	45,171
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	1,195,391	854,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,274	1,306,650
長期前払費用	169,681	93,392
繰延税金資産	796,440	776,690
その他	129,543	127,405
投資その他の資産合計	2,436,939	2,304,137
固定資産合計	51,222,488	50,684,787
資産合計	62,092,086	61,502,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	552,026	614,456
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,671,909	397,196
未払法人税等	711,748	693,731
未払消費税等	35,076	271,034
賞与引当金	45,639	45,364
その他	363,251	1,942,127
流動負債合計	5,379,651	4,963,910
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
長期預り金	1,765,932	1,745,077
退職給付引当金	1,628,151	1,578,822
役員退職慰労引当金	267,503	273,473
その他	23,479	—
固定負債合計	6,610,066	5,522,372
負債合計	11,989,717	10,486,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,848,299	33,790,003
自己株式	△321,531	△327,650
株主資本合計	49,970,733	50,906,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,634	110,052
評価・換算差額等合計	131,634	110,052
純資産合計	50,102,368	51,016,371
負債純資産合計	62,092,086	61,502,654

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,337,284	16,670,851
売上原価	11,934,257	12,585,651
売上総利益	4,403,026	4,085,200
一般管理費	1,471,749	1,456,794
営業利益	2,931,277	2,628,405
営業外収益		
受取利息	25,622	9,553
受取配当金	26,775	25,828
その他	22,063	25,424
営業外収益合計	74,461	60,805
営業外費用		
支払利息	96,513	75,129
その他	481	4,263
営業外費用合計	96,995	79,392
経常利益	2,908,743	2,609,818
特別利益		
補助金収入	93,500	556,500
受取保険金	31,530	14,812
工事負担金等受入額	14,258	—
その他	—	14,868
特別利益合計	139,289	586,180
特別損失		
固定資産除却損	121,921	214,207
投資有価証券評価損	98,411	—
その他	9,871	—
特別損失合計	230,205	214,207
税金等調整前当期純利益	2,817,827	2,981,792
法人税、住民税及び事業税	1,071,530	1,137,795
法人税等調整額	67,216	44,237
法人税等合計	1,138,746	1,182,032
当期純利益	1,679,081	1,799,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
前期末残高	32,170,494	32,848,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
当期変動額合計	677,804	941,704
当期末残高	32,848,299	33,790,003
自己株式		
前期末残高	△312,295	△321,531
当期変動額		
自己株式の取得	△9,236	△6,119
当期変動額合計	△9,236	△6,119
当期末残高	△321,531	△327,650
株主資本合計		
前期末残高	49,302,165	49,970,733
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
自己株式の取得	△9,236	△6,119
当期変動額合計	668,568	935,585
当期末残高	49,970,733	50,906,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,997	131,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,362	△21,582
当期変動額合計	△72,362	△21,582
当期末残高	131,634	110,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,997	131,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,362	△21,582
当期変動額合計	△72,362	△21,582
当期末残高	131,634	110,052
純資産合計		
前期末残高	49,506,163	50,102,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,679,081	1,799,759
自己株式の取得	△9,236	△6,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,362	△21,582
当期変動額合計	596,205	914,002
当期末残高	50,102,368	51,016,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817,827	2,981,792
減価償却費	2,654,795	3,030,755
有形固定資産除却損	162,995	66,691
補助金収入	△93,500	△556,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,411	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,586	△275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,819	△49,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,982	5,970
受取利息及び受取配当金	△52,397	△35,381
支払利息	96,513	75,129
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	113
売上債権の増減額 (△は増加)	122,202	△1,175,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,830	7,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,449	62,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,470	235,958
預り金の増減額 (△は減少)	—	1,558,168
長期預り金の増減額 (△は減少)	493,823	△20,855
その他	△241,488	359,451
小計	6,136,907	6,546,788
利息及び配当金の受取額	45,946	33,799
補助金の受取額	63,500	586,500
利息の支払額	△74,006	△57,615
法人税等の支払額	△1,169,408	△1,155,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,002,938	5,953,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,593,000	△1,475,000
定期預金の払戻による収入	3,356,000	1,985,000
有価証券の取得による支出	△2,780,000	△4,000,000
有価証券の売却による収入	1,230,466	2,596,811
有価証券の償還による収入	2,450,000	2,090,000
有形固定資産の取得による支出	△3,765,529	△5,040,068
無形固定資産の取得による支出	△784,294	△7,135
投資有価証券の売却による収入	—	3,230
長期前払費用の取得による支出	△25,200	△988
その他	△3,116	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,914,673	△3,843,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△9,236	△6,119
配当金の支払額	△998,331	△857,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007,567	△1,864,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,302	245,731
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417	5,688,115
現金及び現金同等物の期末残高	5,688,115	5,933,846

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」（前連結会計年度1,971千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,327,452千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,467,444千円
2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 7,495千円	2 偶発債務 保証債務は、次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 1,425千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。 役員報酬及び従業員給料等 874,480千円 賞与引当金繰入額 17,636千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,912千円 退職給付費用 89,216千円 減価償却費 16,795千円	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。 役員報酬及び従業員給料等 871,116千円 賞与引当金繰入額 16,259千円 役員退職慰労引当金繰入額 54,012千円 退職給付費用 76,380千円 減価償却費 17,553千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 76,794千円 建物附属設備 14,511千円 構築物 15,616千円 撤去費 15,000千円 計 121,921千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物 47,657千円 建物附属設備 8,645千円 構築物 7,506千円 撤去費 135,011千円 その他 15,387千円 計 214,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,648,547	—	—	287,648,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,548,309	67,535	—	1,615,844

(変動事由) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	572,200	(注) 2.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	429,076	1.50	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287,648,547	—	—	287,648,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,615,844	47,341	—	1,663,185

(変動事由) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	429,006	1.50	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,978	1.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,198,115千円 預入期間3か月超の定期預金 △510,000千円 現金及び現金同等物 5,688,115千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,933,846千円 預入期間3か月超の定期預金 — 現金及び現金同等物 5,933,846千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,488,612	544,600	2,722,518	3,581,553	16,337,284	—	16,337,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,650	—	156	—	4,807	(4,807)	—
計	9,493,262	544,600	2,722,675	3,581,553	16,342,091	(4,807)	16,337,284
営業費用	7,839,461	552,652	2,888,293	1,102,659	12,383,067	1,022,939	13,406,006
営業利益又は営業損失(△)	1,653,800	△8,052	△165,617	2,478,893	3,959,024	(1,027,746)	2,931,277
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	34,668,827	4,516,111	6,239,976	9,597,230	55,022,145	7,069,940	62,092,086
減価償却費	1,648,016	184,885	360,730	447,269	2,640,901	13,893	2,654,795
資本的支出	5,998,879	279,576	335,943	88,735	6,703,134	138	6,703,272

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	競馬施設事業 (千円)	オートレース施設事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	倉庫賃貸事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,948,258	508,036	3,301,959	3,424,151	1,488,445	16,670,851	—	16,670,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,824	—	995	—	15,686	19,506	(19,506)	—
計	7,951,082	508,036	3,302,954	3,424,151	1,504,132	16,690,358	(19,506)	16,670,851
営業費用	6,923,293	515,767	3,161,310	1,106,907	1,370,989	13,078,268	964,177	14,042,446
営業利益又は営業損失(△)	1,027,789	△7,731	141,644	2,317,244	133,142	3,612,089	(983,683)	2,628,405
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	29,611,618	4,359,229	6,514,721	9,337,121	5,569,822	55,392,514	6,110,140	61,502,654
減価償却費	1,774,503	193,622	367,204	451,625	229,505	3,016,462	14,293	3,030,755
資本的支出	1,351,190	60,490	488,652	801,961	9,533	2,711,828	9,003	2,720,831

- (注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- 前連結会計年度
- 競馬場事業……………大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- オートレース場事業……………伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- 遊園地事業……………東京サマーランド事業他
- 施設賃貸事業……………物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 当連結会計年度
- 競馬施設事業……………大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- オートレース施設事業……………伊勢崎オートレース場の賃貸他
- 遊園地事業……………東京サマーランドの運営
- 倉庫賃貸事業……………物流倉庫の賃貸
- サービス事業……………商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 1,027,605千円
- 当連結会計年度 983,537千円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 7,269,940千円
- 当連結会計年度 6,210,140千円
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。
- 6 事業区分の変更
- 従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。
- また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。
- なお、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,652,418	544,600	2,722,518	3,556,353	861,393	16,337,284	—	16,337,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961	—	156	—	648	2,767	(2,767)	—
計	8,654,380	544,600	2,722,675	3,556,353	862,042	16,340,051	(2,767)	16,337,284
営業費用	6,939,149	552,652	2,888,293	1,093,899	907,032	12,381,027	1,024,979	13,406,006
営業利益又は 営業損失(△)	1,715,231	△8,052	△165,617	2,462,453	△44,990	3,959,024	(1,027,746)	2,931,277
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	29,666,849	4,516,111	6,239,976	9,582,209	5,016,998	55,022,145	7,069,940	62,092,086
減価償却費	1,606,414	184,885	360,730	444,909	43,962	2,640,901	13,893	2,654,795
資本的支出	1,979,926	279,576	335,943	88,735	4,018,952	6,703,134	138	6,703,272

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター等(土地を含む)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,173,639	△457,725	11,715,913	44,505,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。
- 3 建設中の物流倉庫に係る建設仮勘定(連結貸借対照表計上額のうち586,100千円)は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記表には含めておりません。
- 4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	175.16円	1株当たり純資産額	178.39円
1株当たり当期純利益	5.87円	1株当たり当期純利益	6.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	50,102,368	51,016,371
普通株式の発行済株式数(株)	287,648,547	287,648,547
普通株式の自己株式数(株)	1,615,844	1,663,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	286,032,703	285,985,362

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,679,081	1,799,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,679,081	1,799,759
普通株式の期中平均株式数(株)	286,056,722	286,006,343

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,062	3,409,088
営業未収入金	1,425,154	2,587,132
未収入金	30,047	30,047
有価証券	1,676,766	940,476
貯蔵品	9,196	6,446
前払費用	44,672	14,118
繰延税金資産	65,797	59,239
未収消費税等	238,531	—
流動資産合計	6,970,228	7,046,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,303,189	19,679,840
建物附属設備（純額）	5,538,375	5,189,134
構築物（純額）	6,298,069	7,152,870
機械及び装置（純額）	1,940,080	1,611,644
車両運搬具（純額）	36,889	27,191
工具、器具及び備品（純額）	232,214	236,698
土地	10,232,014	10,232,014
建設仮勘定	239,080	—
その他（純額）	49,113	37,604
有形固定資産合計	44,869,027	44,167,000
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,632	795,053
施設利用権	51,105	45,171
電話加入権	9,591	9,591
無形固定資産合計	1,190,328	849,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,276	1,082,599
関係会社株式	400,000	400,000
従業員に対する長期貸付金	7,430	4,920
長期前払費用	167,555	91,114
繰延税金資産	546,837	565,252
その他	106,799	106,799
投資その他の資産合計	2,358,899	2,250,686
固定資産合計	48,418,254	47,267,502
資産合計	55,388,483	54,314,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	450,760	492,162
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,661,357	295,876
未払費用	7,161	6,696
未払法人税等	674,794	583,528
未払消費税等	—	246,278
預り金	30,283	1,589,960
前受金	5,373	31,583
賞与引当金	25,812	24,431
流動負債合計	4,855,543	4,270,517
固定負債		
長期借入金	2,925,000	1,925,000
長期預り金	1,744,125	1,722,885
退職給付引当金	1,128,259	1,059,655
役員退職慰労引当金	195,620	195,440
その他	23,479	—
固定負債合計	6,016,484	4,902,980
負債合計	10,872,028	9,173,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	214,233	213,644
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	4,950,637	5,616,487
利益剰余金合計	27,203,616	27,868,877
自己株式	△321,531	△327,650
株主資本合計	44,326,050	44,985,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,404	155,359
評価・換算差額等合計	190,404	155,359
純資産合計	44,516,455	45,140,552
負債純資産合計	55,388,483	54,314,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
競馬場事業収入		
競馬場賃貸料	6,707,349	—
競馬場付帯収入	1,817,375	—
競馬場事業収入合計	8,524,725	—
オートレース場事業収入		
オートレース場賃貸料	465,133	—
オートレース場付帯収入	79,466	—
オートレース場事業収入合計	544,600	—
遊園地事業収入	2,528,823	—
施設賃貸事業収入	2,971,584	—
売上高合計	14,569,734	14,840,086
売上原価		
人件費	613,519	574,035
賞与引当金繰入額	14,404	14,322
退職給付費用	71,020	77,288
修理・撤去費	1,215,369	1,135,783
委託費	4,036,954	4,702,366
租税公課・固定資産税	1,508,707	1,565,762
減価償却費	2,434,484	2,799,628
その他	1,093,826	920,470
売上原価合計	10,988,285	11,789,658
売上総利益	3,581,449	3,050,428
一般管理費		
役員報酬	153,384	156,129
人件費	383,631	344,283
賞与引当金繰入額	11,408	10,109
役員退職慰労引当金繰入額	34,480	33,910
退職給付費用	61,017	55,334
賃借料	76,389	74,973
支払手数料	132,287	122,332
委託費	32,839	39,702
租税公課・固定資産税	55,180	53,793
減価償却費	13,893	14,293
その他	73,234	78,822
一般管理費合計	1,027,746	983,683
営業利益	2,553,702	2,066,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	10,219	3,592
有価証券利息	7,931	2,299
受取配当金	36,397	35,419
その他	15,319	18,973
営業外収益合計	69,867	60,284
営業外費用		
支払利息	96,503	75,129
その他	48	631
営業外費用合計	96,552	75,761
経常利益	2,527,017	2,051,267
特別利益		
補助金収入	93,500	556,500
受取保険金	31,530	9,291
その他	—	12,299
特別利益合計	125,030	578,090
特別損失		
固定資産除却損	51,094	60,856
投資有価証券評価損	98,411	—
特別損失合計	149,506	60,856
税引前当期純利益	2,502,541	2,568,502
法人税、住民税及び事業税	987,000	1,033,000
法人税等調整額	30,866	12,185
法人税等合計	1,017,866	1,045,185
当期純利益	1,484,675	1,523,316

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,586,297	10,586,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,586,297	10,586,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,857,668	6,857,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,857,668	6,857,668
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,240,746	2,240,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,240,746	2,240,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	214,821	214,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△588	△588
当期変動額合計	△588	△588
当期末残高	214,233	213,644
別途積立金		
前期末残高	19,798,000	19,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,466,649	4,950,637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	588	588
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
当期変動額合計	483,987	665,849
当期末残高	4,950,637	5,616,487
利益剰余金合計		
前期末残高	26,720,217	27,203,616
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
当期変動額合計	483,398	665,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	27,203,616	27,868,877
自己株式		
前期末残高	△312,295	△321,531
当期変動額		
自己株式の取得	△9,236	△6,119
当期変動額合計	△9,236	△6,119
当期末残高	△321,531	△327,650
株主資本合計		
前期末残高	43,851,888	44,326,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
自己株式の取得	△9,236	△6,119
当期変動額合計	474,162	659,142
当期末残高	44,326,050	44,985,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256,852	190,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,447	△35,045
当期変動額合計	△66,447	△35,045
当期末残高	190,404	155,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256,852	190,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,447	△35,045
当期変動額合計	△66,447	△35,045
当期末残高	190,404	155,359
純資産合計		
前期末残高	44,108,740	44,516,455
当期変動額		
剰余金の配当	△1,001,276	△858,055
当期純利益	1,484,675	1,523,316
自己株式の取得	△9,236	△6,119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,447	△35,045
当期変動額合計	407,714	624,097
当期末残高	44,516,455	45,140,552

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高をそれぞれ「競馬場賃貸料」、「競馬場付帯収入」、「オートレース場賃貸料」、「オートレース場付帯収入」、「遊園地事業収入」、「施設賃貸事業収入」として区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性を増すため、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>競馬賃貸収入</td><td>5,893,633千円</td></tr> <tr> <td>競馬付帯収入</td><td>1,883,774千円</td></tr> <tr> <td>オートレース賃貸収入</td><td>423,084千円</td></tr> <tr> <td>オートレース付帯収入</td><td>84,951千円</td></tr> <tr> <td>遊園地事業収入</td><td>3,131,930千円</td></tr> <tr> <td>倉庫賃貸事業収入</td><td>2,917,415千円</td></tr> <tr> <td>サービス事業収入</td><td>505,296千円</td></tr> </table>	競馬賃貸収入	5,893,633千円	競馬付帯収入	1,883,774千円	オートレース賃貸収入	423,084千円	オートレース付帯収入	84,951千円	遊園地事業収入	3,131,930千円	倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円	サービス事業収入	505,296千円
競馬賃貸収入	5,893,633千円														
競馬付帯収入	1,883,774千円														
オートレース賃貸収入	423,084千円														
オートレース付帯収入	84,951千円														
遊園地事業収入	3,131,930千円														
倉庫賃貸事業収入	2,917,415千円														
サービス事業収入	505,296千円														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「社有馬」については、金額的重要性が低いため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社有馬」は49,113千円、前事業年度の「社有馬」は51,507千円であります。</p>															

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動（平成23年3月29日付予定）

・新任代表取締役候補

代表取締役	山 口 一 久	〔前 東京都副知事〕
取締役社長		〔現 財団法人東京都福祉保健財団理事長〕

・退任予定代表取締役

代表取締役	高 橋 功	〔相談役就任予定〕
取締役社長		

②その他の役員の異動（平成23年3月29日付予定）

・新任取締役及び監査役候補

取 締 役	小 倉 基	〔前 渋谷区長〕
		〔現 東京都選挙管理委員会委員長〕

取 締 役	小 池 尚 明	〔元 日本中央競馬会常務理事〕
		〔現 財団法人ジャパン・スタッドブック・ インターナショナル理事長〕

取締役総務部長	馬 場 正 明	〔元 東京都大学管理本部長〕
		〔現 東京都職業能力開発協会専務理事〕

監査役(非常勤)	鈴 木 恒 年	〔前 足立区長〕
(社外監査役)		

監査役(非常勤)	煙 山 力	〔前 文京区長〕
(社外監査役)		

・退任予定取締役及び監査役

取 締 役	得 田 勇
-------	-------

取 締 役	須 田 洵
-------	-------

取 締 役	粕 谷 輝 雄
-------	---------

取 締 役	齋 藤 實
-------	-------

取締役総務部長	尾 井 幹 男
---------	---------

監査役(非常勤)	八頭司 達 郎
(社外監査役)	

監査役(非常勤)	山 口 修
(社外監査役)	

③役員の役職の異動

代表取締役専務取締役（総務・開発、サービス事業部門担当）

今 野 滋	〔現 代表取締役常務取締役（総務・開発、 サービス事業部門担当）〕
-------	--------------------------------------

以 上